

事務事業評価表（補助金等）

評価対象年度	平成 29 年度
1次評価日（主幹等）	30年7月19日
2次評価日（課長等）	30年7月19日

1 事業名	再生可能エネルギー等活用補助金		事務事業コード	71203
2 担当部課	部等 市民環境部	課等 市民環境課	担当者	小口 智徳
3 事業概要	目的体系	基本目標	自然環境と暮らしが調和した、安全・安心なまち	
		政策	環境保全の推進	施策 地球環境対策の推進
		事務事業	再生可能エネルギー等活用補助金	
		予算科目	環境保全推進事業	業務委託 なし（直営）
		実施義務	なし（選択的事業）	国県補助 なし
	根拠法令等			

●事業の内容（D0）

4 補助等の内容	* 補助金、負担金、交付金の具体的な内容	
① 性質	補助金	② 期間
補助金の種別	奨励的補助	平成27年度～平成30年度
		③ 対象
		個人
④ 制度の内容	岡谷市第4次総合計画、第3次岡谷市環境基本計画で掲げる地球温暖化防止施策として、再生可能エネルギーの活用を図るために設置費用の一部を補助し、市民を支援する。	
⑤ 積算方法	<ul style="list-style-type: none"> 太陽熱利用補助金 補助率 設置費用の1/10以内 地中熱利用補助金 補助率 設置費用の1/3以内 雨水貯留施設設置補助金 補助率 購入、設置費用の1/2以内 	
⑥ 期待される効果（最終的な意図）	再生可能エネルギー等の活用を促進することにより、二酸化炭素の削減と地下水の涵養が推進され、地球環境の保全が図られる。	

5 補助等の実績

区分	27年度	28年度	29年度	30年度(予算)
① 件数（件）				
予算件数	30	30	14	12
実際の支出件数	9	3	8	
執行率	30.0%	10.0%	57.1%	
② 金額（円）				
予算額	4,150,000	3,950,000	2,225,000	1,535,000
財源内訳				
一般財源	4,150,000	3,950,000	2,225,000	1,535,000
特定財源				
* 特定財源（負担割合）の説明				
実際の支出金額	1,612,000	915,000	787,000	
予算執行率	38.8%	23.2%	35.4%	
支出額の前年度比		56.8%	86.0%	

③ 29年度の交付先

個人8名

●事業の評価 (CHECK)

6 妥当性評価		* 妥当性=行政がこの事業を行う必要性はあるか。		妥当性 (1次判定)		高い
評価項目		はい	いいえ			
①	現時点で、税金を投入して積極的に関与すべき重要な分野である。	1		5		
②	補助等の効果は広く市民に還元され、特定団体の既得権益にはなっていない。	1		5		
③	全ての対象者に交付している。	1				
④	補助等の基準を明確に定め、市民に周知している。	1				
⑤	社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、補助等の内容に反映している。	1				
⑥～⑩は、補助金の対象が特定の団体に限定される場合に回答		妥当性 (2次判定)				
⑥	補助対象団体では構成員に会費負担を求めており、自主財源を確保している。			0		
⑦	補助対象団体の会計において、市の補助額を上回る繰越額は生じていない。			5		
⑧	補助対象団体の事務局は独立しており、市は事務的な支援を行っていない。					
⑨	補助対象団体の事業実績、決算状況を把握している。					
⑩	補助対象団体が補助金を目的どおり使用したか、用途を検証している。					

7 有効性評価		* 有効性=成果指標 (項目7/住民の満足度) が向上しているか。		有効性		高い
評価項目		はい	いいえ			
①	この補助金等が属する施策において、この補助金等の優先度が高い。	1				
②	補助等の目的が未達成で、今後も継続することで成果が向上する余地がある。	1				
③	他の方法と比べて、現金を直接給付する方法が最も効果的で低コストである。	1				
④	補助団体等において、市が補助等を行った目的が達成された。	1				
⑤	この事業の利用者が増加した。	補助・交付件数	前年度比	266.7%	1	

●改善の内容 (ACTION)

8 具体的な課題と改善	
課題	(補助等の制度を有効に活用する上で、現在課題になっていること)
	地球温暖化の防止、二酸化炭素排出量の削減といった大きな目標を達成していく上で、再生可能エネルギーの普及は必須であるが、未だ機器が高額であることから、普及が進んでいない。
改善方法	(上記の課題をふまえて31年度以降に実施する、具体的な改善の内容)
	単純に再生可能エネルギーの普及を訴えただけでは普及していかないことから、現在の補助項目を見直し、今後普及していく可能性があるシステムを見極めて、一定の補助を続けることが必要であると考える。
改善開始時期	平成31年4月

●次年度の計画 (PLAN)

9 次年度の方針	30年度末で廃止・完了・統合等見込み
----------	--------------------